

学術誌高騰の中で

社団法人日本動物学会事務局長・

UniBio Press CEO

Sparc / Japan 委員永井裕子

今日のテーマ

デジタル時代の到来

なぜ、学術誌は高騰し続けているのか
—高騰を鎮めるのは？

日本の学術誌の現状

オープンアクセス、機関リポジトリ

The background is a blue-tinted photograph of a vast ocean under a cloudy sky. The text "その前に" is centered in the lower half of the image.

その前に

我々が関わっているのは社会制度・ 産業である

ハーナッドは研究者の立場からオープン・アクセスの必要性を説いているが、“学術雑誌を要とした学術情報流通はもはや一種の社会制度であり産業であるため、研究者以外の利害関係者の意向を無視することは不可能である”

オープンアクセスの動向 電子情報環境下における大学図書館機能の再検討－研究報告書
p.24 2007.3 三根 慎二

図書館、研究者、学会

- 学会出版者は、商業出版社に学ばねばならない。
- 我々は世間から隔絶された「特別な世界」にいるのではなく、資本主義社会のまさにまっただ中にいると 認識すべき。
- しかし、もっとも重要なのは研究者の選択

研究者こそが中心に位置する

- 学術情報を生み出し、投稿された論文を査読し、それを出版し、情報を読み、評価し、またそれを新たな情報を生み出すために使う。

しかし

研究者は、学術情報流通の
現状を知る機会がない。

朝日新聞 平成19年5月3日記事

2007年5月3日 朝日新聞 朝刊

米調査会社IDC 2006年に作られたデジタル情報は

1610億ギガバイトー過去に印刷されたすべての本の300万倍の情報量

朝夕刊計60ページの新聞で3100億年分に相当し、2010年に作られる情報はその6倍になると予想。

複雑な時代の到来

- グリーンジャーナル
- NIH 方針(2005)
- ステイブン・ハーナッド
- RCUK 方針(2006)
- 著者版・出版者版
- IFの算出方法
- オープンアクセス
- タグ付け

より広く、より確かに

より広く

- 電子ジャーナル化により、それが圧倒的に可能になったーように思えた時代は終わった。

これからはより確かにの時代

- 信頼できるプラットフォーム
- コンテンツをどう発進するかー技術力
- 情報をどう格納し、どのように発進するか

良いジャーナルとは(現段階で)

- 内容が良くて、よく見える
- 内容が良くて、よく見えない
- 内容は良くないが、よく見えない
- 内容は良くないが、よく見える

なぜ、ジャーナルは高騰を続けるか

- 2 . STM(科学、技術、医学)分野の英文雑誌の世界市場の規模は、約50億ドルに達している。この業界では、90,000人の従業員が働き、そのうちの40%すなわち36,000人は、EU諸国で働く雇用者である。90,000人以外に、20,000から30,000人のフルタイムの雇用者が間接的にこの業界で養われている。

転換期の学術出版 (Scientific publishing in transition) Mark Ware Consulting Ltd.2006

なぜ、学術誌は高騰し続けるか

- 現在、約23,000タイトルの学術雑誌が存在しており、1年間に出版される論文総数は、約140万件に達している。年間に出版される論文点数および雑誌数は、この200年間、毎年3%から3.5%の割合で着実に増加してきた。その背景として、研究者の数も雑誌や論文の数と同様に、毎年3%程度の伸びを示していることを挙げることができる。研究者数は、今や550万人に届いている。

なぜ、学術誌は高騰し続けるか

- 研究者が必要なジャーナルは購入しなければならない
- 研究者が必要なジャーナルは研究者が投稿したいジャーナルでもある
- 研究者が必要なジャーナルは従って、高価である

簡単な方法

研究者は

- 商業出版社のジャーナルに投稿しない
- 商業出版社のジャーナルを読まない
- 学会は商業出版社に雑誌出版を委託しない

現実には、まったくその逆

事実を伝える(1)

- ・それぞれの商業出版社に支払っている金額を研究者に知らせる。

なぜ、その金額を払わねばならないのかを説明する。

研究者が読みたいと思うジャーナルは高額であることを理解してもらうー当たり前の資本主義原理

事実を伝える(2)

- ジャーナル高騰に対抗するため、図書館などが行っている活動の説明
- SPARC - 米国、日本の活動について
オープンアクセスー機関リポジトリの説明へ

学術情報流通の状況を知る機会に

The Crustacean Societyの場合

学会出版の問題点

- 会員数の減少
- ペ - ジチャ - ジとフリ - ペ - ジの問題

* ジャ - ナルを自ら出版するということ？

- その本当の意味は
- 高い品質を保ち続けることの困難さ

The Crustacean Societyの場合

- 収入(単位はドル)

ジャーナル冊子販売	24,000
図書館購読料	43,532
会費	48,572
BioOne収入	17,680
その他	13,016

The Crustacean Societyの場合

支出(編集費)

ジャーナル出版経費 69,364

編集局経費 17,930

全体としては黒字経営

圧倒的な違い

- ジャ - ナル出版のために費用が必要である
- ジャ - ナルは図書館で購読されるものである
- ジャ - ナルはみずからの情報を広く伝達するものであるが、同時にそれはだからこそ販売せねばならない

日本のジャーナル再考

- SPARC以前(動物学会の場合)

Jstage

電子化しているというだけで(の)満足

科件費

製作費を上げることが重要! ? 賄い費UPのため??

販売などー

自ら販売などとんでもない

一方で、妄信とも言える商業出版社崇拜

日本の学会の問題

- 国の政策に対する絶大な信頼感
学会事務センターの倒産は過去のもの
- 科件費はとにかく申請し、貰うものは貰う
JSPS公開促進費は「本当に科件費なのか」？
- 学会は「研究者がたのしく研究できる環境を整えるところだ = 研究以外のことはどうでも良い」
ジャーナル出版は無理？？

平成19年度(學術定期刊行物)

配分額

- 平成18年度 869,900,000 円
- 平成19年度 582,600,000 円
- Zoological Science 1130万円 790万円

しかし、日本の特殊性(1)

JSPS 科件費を考える

平成17年10月5日独立行政法人日本学術振
興会研究費委員会決定

平成17年は2005年。この年にはさて学術情報
流通の世界はなにが起きていたか？
それを思い浮かべながら――考える

- 科学研究費補助金(研究成果公開促進費)は、研究成果の公開発表、重要な学術研究の成果刊行及びデータベースの作成について助成することによって、我が国の学術の振興と普及に資するとともに、学術の国際交流に寄与することを目的とするものです。
- 国際交流に寄与するのはこの段階で、そして2007年9月11日の段階でも「冊子」という前提

- 配分審査にあたって、各審査委員は、応募課題について、この目的に大きく寄与するかどうかを適切かつ公正に判断することが求められます。
- ここではすでに、適切かつ公正には判断できないであろうことを適切にするよう求められている。なぜなら

書面審査と合議

書面審査

- 個別の評定要素に“着目”しつつ、最終的に、5段階による総合評点を付すこととします。

合議審査

- 書面審査における総合評点の素点と平均点を基に、個別の評点要素や応募状況等を“適切”に勘案して、課題の採否及び経費の配分額を決定します。(“”は永井が追加)

個別の評定要素？

- 学術的価値と質の向上
- 国際性の向上と国際情報発信への取り組み
- 補助要求額の妥当性
- 応募条件

冊子体で？

国際化へ向けての取り組み？

海外有償発送部数国別内訳？？？

??

- みずからの分野を積極的に擁護するだけしか、審査基準はないのではないか？

そして、

審査に当たり、高い総合点を付す応募課題は、必ずしも、全ての個別要素において高い評価を得た課題であるという必要はありません。

分野の特性など、成果公開の多様性に配慮しつつ、各種目にあった重要な成果公開を幅広く見いだし、学術の発展に寄与するよう、適切な評価を行ってください。

個別要素が高いことが重要なのではないか??

ふたたび日本の特殊性

- デジタル化には早くから気がついていたが、海外の状況の変化を取り入れなかった？
例えば XMLへの変換 Jstageはびぶ？
- 伝統ある海外ジャーナルへの研究者の投稿意欲は高く、国内ジャーナルへの関心は低い。
- 科学研究費の存在は、日本のジャーナルの支えであるが、一部の学会はともすれば経費削減を念頭からはずしていた。

SPARC/JAPAN

- 電子ジャーナルでのビジネスモデルの展開
- 日本の学術情報を世界へ
- 研究者・図書館・学会連携
- 新しい学術情報流通の「情報」を正確に日本の関係者へ-SPARCセミナー-の開催
- 国立情報学研究所が主導



UniBio Press

- 米国 Sparc 支援 BioOne との連携
- 2007, 1 BioOne. 2 の参画ジャーナルとして、海外図書館 サイトライセンスへ
- 国内単体販売 可能
- 現在 国内 31 機関
海外 172 機関 (2007 年実績)

日本化学工学会

2009年 サイトライセンス契約開始

- 社団法人 日本化学工学会
- 法人会員数 550社
- 個人会員数 8500人

- 刊行雑誌
- 化学工学論文集 日本語の論文集
- Journal of Chemical Engineering of Japan

機関リポジトリ

- 研究機関がその知的生産物を電子的形態で集積し保存・公開するために設置する電子アーカイブシステムである。

目的

- 機関の研究成果を自主的に保存・公開することにより、オープン・アクセス化に寄与すること。
- 出版されないものや失われやすいもの(灰色文献。例えば学位論文や研究報告書類)を確保し保存していくこと。

オープンアクセス

- 学術情報に対する障壁なきアクセス
(学術情報流通の最高の在り方?)
- ジャーナルの価格高騰を抑えるものではない
- 米国-NIH パブリックアクセスポリシー -
- 英国 RCUK7つの委員会それぞれの方針

問題は「適切なデポジット場所に、いつコンテンツを置くか」

研究者

- 機関リポジトリが発展してきた経緯を説明
 - 一度出版された「論文」の「再出版」である
 - 書かれた論文を読めない研究者への公開
-
- × 機関リポジトリへのデポジットは義務
 - × 評価と関わる

新しい動き

- 2008年2月 ハーバード大学 文理学部
全教官の出版論文を機関リポジトリへ
ただし、拒否は認める

NLM Public Access

Society for Scholarly Publishing Annual Meeting
May 28, 2008

David Gillikin

Chief, Bibliographic Service Division
National Library of Medicine
National Institutes of Health
Department of Health & Human Services

And the point?

- Public Access is not Open Access.
- Different groups use the phrase “open access”, but may not mean the same thing.
- For some publishers, “open access option” is merely free access (author-pays models).
- Potential for user misunderstanding, especially regarding reuse issues.

重要な転換期

- 誰も先のことはわからない
- 皆が、次を探している
- 図書館、学会出版、商業出版社、国
- デジタルコンテンツはあまりにも有用であるため、厄介だ
- それでも、今、学術に関わる人間として、学術情報の「先」を考えたい。

Where will Scholarly Communication be in 5-10 years?

- Open access to both text and data will be the rule, not the exception
- Publications will be live documents with links to (real-time) data and related software
- New forms of peer review and social networking will have accepted/adopted
- Blogs and wikis for collaborative research will be normal operating procedure
- National and international repositories will be a key part of the scientific cyberinfrastructure
- Preservation and long-term access to data sets will be a mandated part of the scientific lifecycle
- A service industry will develop around online data analysis, visualization and dissemination of scientific information

Lee Dirks

Director, Scholarly Communications

Technical Computing @ Microsoft Corporation 2007.4.13 ALPSPセミナー

ありがとうございました。

永井 裕子

zsj-society@umin.net

nagai@unibiopress.org